



# 第2回 保安検査のあり方に関する 有識者会議 資料

2020年7月3日  
定期航空協会



## 航空業界からの意見

- ①: 航空保安に対する国の責任を航空法へ明記し、国の関与/  
保安レベルの向上のための責務の明確化をすることが  
必要です。
- ②: 航空法において、保安検査を搭乗客に義務付け、罰則  
規定も設けることが必要です。
- ③: 航空と空港の保安を一体的に捉えた、より厳格な保安体制の  
構築、グリーンエリアを含む制限エリア全体の保安管理・実施主体  
の一元化の推進が必要です。
- ④: 人材の確保や育成に、国の関与を深める必要があります。



## 国の責任について

航空保安に対する国の責任を航空法へ明記し、  
国の関与/保安レベルの向上のための責務の明確化を  
することが必要です。

- ・テロへの対応と言う観点
- ・航空保安対策を推進する責任の明確化
- ・今回の「包括的な検討」は、絶好の機会



## 保安検査の位置付けについて

航空法において、保安検査を搭乗客に義務付け、罰則規定も設けることが必要です。

<課題> 保安検査の位置づけが不明確で、検査拒否やクレームに対する抑止力が働かず、検査員の離職の一因になっています。

### 代表的なクレーム

- ・持込み手荷物開被時のもの
- ・持込み制限品廃棄時のもの
- ・上着や靴の脱着時のもの
- ・検査時間待ちや、待機列の長さによるもの



## 保安検査の役割分担について

航空と空港の保安を一体的に捉えた、より厳格な保安体制の構築が必要です。

<課題> 航空機や搭乗者だけでなく、一般エリアを含めた空港全域がテロの対象となっています。

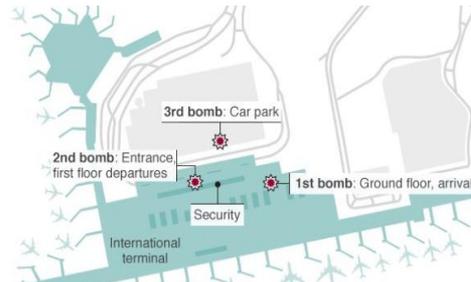
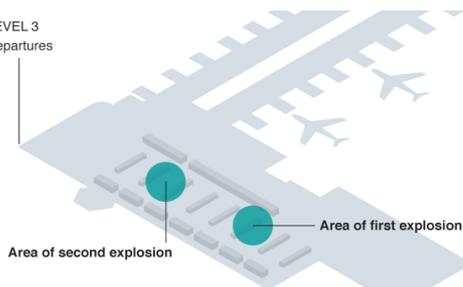
### ベルギー・ブリュッセル空港 (2016年3月22日発生)

- 空港内のチェックインエリア2か所で爆発。
- 死者35名、負傷者190名以上で、**航空旅客以外が多数含まれる。**
- **空港旅客を狙ったというよりは、国家へのテロを仕掛けたとされている。**

### トルコ・イスタンブール空港 (2016年6月28日発生)

- タクシー降り場、出発フロア入口付近、駐車場の3カ所で発砲と爆発。
- 死者48名、負傷者200名以上で、**航空旅客以外が多数含まれる。**

LEVEL 3  
Departures





## 保安検査の役割分担について <短期>

グリーンエリアを含む制限エリア全体の保安管理・実施主体の一元化の推進が必要です。

<課題> 就航する航空会社が多い空港を中心に責任主体が多いため、一体的な保安対策が取りにくく、手順も複雑化しています。

### <現 状>

問題発生時、検査会社からは検査業務の委託元＝責任主体であるエアラインへの報告が優先され、エアラインから空港全体の保安統括である設置管理者に報告される。

保安検査場で、旅客が「どの航空会社の旅客なのか」の特定に時間を要する。

個別の航空会社が行う再発防止策では、部分最適の域を出ない。

### <あるべき姿>

問題発生時、設置管理者が保安検査場の一時停止、航空機の出発停止、グリーンエリア内の細分化等を迅速に措置をすること。

問題発生時の通報体制をシンプルにし、初期通報や対応措置を迅速に行うこと。

個別のヒューマンエラー対策を超え、検査機器や施設対応と合わせた一体的な保安対策をとること。（スマートレーンやOne IDの推進）



## 事務委任方式について

事務委任方式は、現行の法制度を前提として、空港管理者・空港運営権者が実質的に業務を行うことで、検査員のスキルの向上や待遇改善などを目指したものであり、一定の効果はありました。

しかしながら、国が実施主体に対して直接的な監督ができず、現行責任主体である航空会社を通じた間接的な監督にとどまる制度となっていることから、保安検査レベルの向上や均一化に課題があると考えています。

- ・今回の包括的な検討に際し、さらなる保安管理・実施主体の一元化に向けた見直しが必要です。
- ・空港管理者・空港運営権者が、保安検査を行いうる制度を整えることが必要です。



## 保安検査の役割分担について〈中長期〉

空港管理者・空港運営権者が一体的に業務を行う体制を構築する必要があります。

- ・会社空港、運営権民営化空港では、保安業務を一体的に行う体制を構築する必要があります。
- ・会社空港、運営権民営化空港以外の空港（羽田、那覇、大多数の地方空港）では、現状、一体的に保安を行いうる体制とはなっていないので、国が一体的な管理、保安レベルの向上に向けた方向性を示す必要があります。



## 保安検査の質的・量的向上について

人材の確保や育成に、国の関与を深める必要があります。

### ＜短期的視点から＞

空港警備・保安担当会社との契約の長期化を図り、検査員の研修やスキルの向上に、国、空港管理者・空港運営権者が関与を強める必要があります。

### ＜中長期的視点から＞

- ① EUレギュレーションの保安検査員制度などを参考に、航空保安に特化したスクリーンチェック等の実地訓練や、保安検査員の認証制度を検討する必要があります。
- ② 航空保安はテロ対策の一環であり、社会全体の問題であることも踏まえ、財政面を含め国の関与を深める必要があります。